

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
おきなわ彩発見キャンペーン事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2763

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
25	地方単独		令和2年6月	令和4年2月	1,071,763 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、旅行商品代金に対して県が補助を実施し、県民向けの県内旅行需要を喚起することを目的とした。 ②補助金、委託料 ③補助金：1,030,441千円、委託料：41,322千円 ④旅行者、宿泊事業者等						沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・おきなわ彩発見キャンペーン事業第1弾から第3弾において、延べ408事業者が参加し、1,030,441千円の補助金を執行した。							
【成果 (効果)】 ・おきなわ彩発見キャンペーン事業第1弾から第3弾において、少なくとも856施設において173,390人泊の利用があったことから、コロナで減少した旅行需要の喚起に一定の効果があった。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・おきなわ彩発見キャンペーン利用者							
【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・WEBアンケートを実施し、666件の回答があった。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・回答者の98%が利用した宿泊施設等について新型コロナウイルス感染防止の対応がなされていたと感じていた。 ・手頃な価格で県内宿泊施設に宿泊できたことや、沖縄の魅力を彩発見できたことについて満足したとの評価が多かった。							
【課題】 ・旅行代理店と取引のない宿泊施設に泊まることができなかった、という回答も一部あった。							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)							
・旅行代理店等と取引のない宿泊施設についても利用できるよう補助事業のスキームを検討する必要がある。 (おきなわ彩発見キャンペーン第4弾では宿泊施設が直接参加することができるようになっており、改善済み)							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
おきなわ彩発見バスツアー促進事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	(R2) MICE推進課 (R3) 観光事業者等支援課
電話番号 (職場代表)	(R2)098-864-2077 (R3)098-894-8290

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
64	地方単独	内閣府	令和2年10月	令和4年1月	104,240 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)	
①貸切バス等を活用した県内旅行促進 ②貸切バス利用による県内旅行の需要喚起を支援するための補助 ③(R2実施分) 旅行商品に応じて2,000円～6,000円/1名の助成 県内貸切バス台数: 約900台(1台20名定員(三密対策)) 目標回転数: 4回転 平均助成単価: 3,000円/1名 (900台×20名×3,000円)×4回転 (R3実施分) 貸切バス1台あたりのキロ制運賃と時間制運賃の合計額(貸切バス利用運賃)の一部に対する補助 貸切バス対象事業者63社、貸切バス利用運賃の2分の1補助(上限額3万円) ④旅行事業者 (R2実施分) 旅行商品販売事業者(県内事業者) (R3実施分) 貸切バス事業者(県内事業者)						・(R2実施分) 沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課 ・(R3実施分) 沖縄県文化観光スポーツ部観光事業者等支援課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 (R2実施分) ・旅行商品販売事業者41社に対し、6,468万円を補助した(実施期間: 令和2年11月13日～令和3年1月31日)。 ※新型コロナウイルス緊急事態宣言による国のGoToトラベル事業の一時停止措置により、当該事業と連動するおきなわ彩発見バスツアー促進事業も、令和2年12月28日～令和3年2月7日まで事業を停止。その後、2月末まで期間延長したがGo Toトラベル事業の再開を見通せなかったため、1月31日を以て旅行商品の販売を終了させ、補助額の精算を行った。 (R3実施分) ・貸切バス事業者29社に対し、2,438万円の補助金を支給した。※新型コロナウイルス緊急事態宣言等により事業期間短縮となった。							
【成果(効果)】 (R2実施分) ・令和2年12月末以降は事業を停止したものの、11月～12月の実施期間中における催行件数は1,106件、利用バス数は1,282台、利用者数は17,610人と多くの利用があったこと、また補助額に対して旅行商品の販売額は約3倍となる192,982,309円であったことから、本事業が消費を喚起し県内観光事業者の事業継続支援に大きく寄与したものと評価できる。 (R3実施分) ・アンケート結果によると、県内旅行の需要(貸切バス利用)の喚起について、68%が「大変役立つ」または「おおむね役立つ」と回答があったことから、本補助金が貸切バス事業者の支援に寄与したものと評価できる。							

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】

（R2実施分）

・催行件数や利用バス数、利用者数のほか、補助額6,468億円に対して旅行商品販売額192,982,309円など、助成金を受給した旅行商品販売事業者41社からの実績報告、事業停止期間中のヒアリングにおける事業者からの早期再開を望む意見。

（R3実施分）

・補助金を受給した県内貸切バス事業者29社

【アンケート数（ヒアリング数）】

（R2実施分）

・翌年度に事業を繰り越し、当年度では事業を完了していないため団体等へのアンケート調査は実施していない。

（R3実施分）

・補助金を受給したすべての事業者（29社）へアンケートを実施。

実施時期：令和4年9月6日～令和4年9月16日 回答数：24社（回収率82.7%）

〈質問事項〉

- ①本補助金は、県内旅行需要（貸切バス利用）の喚起に役立ちましたか
- ②利用者（学校等の平和学習、遠足、部活遠征、自治会など）の反響はどうでしたか
- ③本事業における貸切バス利用運賃の補助額（2分の1補助・1台上限3万円まで）について
- ④本事業に関する要望や改善点、意見など

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】

（R2実施分）

・観光事業者からは意見交換の中で「県内修学旅行や遠足等での利用や、県外観光客の利用」、「国のGoToトラベル事業と併用」、「事業者への事前の説明会の開催、県民へ広く周知し利用促進を図る」などの意見があり、これらについては事業に反映させてきた。

（R3実施分）

また、事業停止期間中には、早期の事業再開を望む意見もいただいた。

・県内旅行の需要（貸切バス利用）の喚起について、68%が「大変役立つまたは「おおむね役立つ」と回答。

・利用者の反響について、「大変好評だった」52%、「おおむね好評だった」32%、「普通」16%、「やや不評」及び「不評だった」の回答はなし。

【課題】

（R2実施分）

・本事業は、旅行会社に貸切バス等を活用した旅行商品を造成させ、その代金に対して補助を行うことで県内旅行需要を喚起し、バス事業者やジャンボハイヤー事業者等の交通事業者に加え、旅行会社、観光関連施設事業者、飲食店など、関係する観光関連事業者を広く支援することを目的とし実施していた。また、旅行会社を通ずことで、本事業での補助に加えGoToトラベル事業の適用を受けることも可能となるため、利用者の負担額がさらに軽減され、需要喚起の面から効果的な展開が期待できた。一方で、観光事業者からは貸切バス会社へ直接支援を行うスキームへの変更を求める意見もあり、更なる効果の発現に向けて制度設計の検討の必要性を感じた。

（R3実施分）

・本事業における貸切バス利用運賃の補助額について、「1台あたりの上限額を大きくしてほしい」44%、「補助額を大きくしてほしい」20%のアンケート回答があったことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上減による厳しい経営環境におかれている貸切バス事業者から継続的な補助・支援を求める要望があった。

・経営状況に応じた継続的な支援を行っていくための予算の確保、支援体制の構築が課題。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

（R2実施分）

・国のGoToトラベル事業の一時停止措置に伴い、当該事業と連携するおきなわ彩発見バスツアー促進事業も停止せざるを得なかった。一方、切れ目のない経済対策を行う観点から、本事業を繰越し、適切な時期に事業再開（又は新たなスキームの元に開始）する必要がある。

（R3実施分）

・アンケート結果で、申請手続の簡素化を求める声が多かったことから、今後、同様な事業を実施する際には、申請書類や添付書類の簡素化に取り組みたい。